

令和4年度

決算説明資料

交 通 局

目 次

ページ

1. 高速鉄道事業会計 決算の総括	
(1) 経営状況	1
(2) 重要施策	3
2. 交通局所管 決算の概要	
(1) 高速鉄道事業会計	1 2
(2) 一般会計（交通局所管）	1 6
3. 交通局所管 決算の内容	
(1) 高速鉄道事業会計	1 8
(参考) 経営状況	3 4
(2) 一般会計（交通局所管）	3 6
【 参 考 】	
高速鉄道事業会計財務諸表及び経営指標の推移	3 9

1. 令和4年度 高速鉄道事業会計 決算の総括

(1) 経営状況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	差引(△印減)		
				増減	比率	
輸 送 人 員	定期	人	(201,790)	(186,462)	(15,328)	(8.2%)
		円	73,653,420	68,058,840	5,594,580	8.2%
	定期外	人	(197,367)	(149,145)	(48,222)	(32.3%)
		円	72,038,833	54,437,795	17,601,038	32.3%
計	人	(399,157)	(335,607)	(63,550)	(18.9%)	
		円	145,692,253	122,496,635	23,195,618	18.9%
乗車料 収 入	定期	円	10,561,061,250	9,786,941,350	774,119,900	7.9%
	定期外	円	17,450,625,814	13,202,292,621	4,248,333,193	32.2%
	計	円	28,011,687,064	22,989,233,971	5,022,453,093	21.8%
単年度損益	円	3,708,567,620	165,997,999	3,542,569,621	著増	
累積損益	円	△ 108,890,983,101	△ 112,599,550,721	3,708,567,620	△ 3.3%	
企業債残高	円	219,140,964,915	224,308,102,592	△ 5,167,137,677	△ 2.3%	
資金不足比率	%	—	—	—	—	

※ 輸送人員欄の上段()書きは、一日あたりの輸送人員である。

※ 資金不足比率の「-」は、財政健全化法上の資金不足額がないことを示す。

(安全に関する報告)

○ 鉄道運転事故等の発生状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
鉄道運転事故	0	0	0	0	0
インシデント	0	0	0	0	0
輸送障害	0	2	1	0	1
計	0	2	1	0	1

※ 鉄道運転事故・・・鉄道事故等報告規則(国土交通省令)で報告が義務付けられた、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故及び鉄道物損事故のこと。

※ インシデント・・・鉄道運転事故が発生する恐れがあると認められる事態。

※ 輸 送 障 害・・・鉄道による輸送に障害を生じた事態(運休又は30分以上の遅延を生じたもの)であって、運転事故以外のもの。

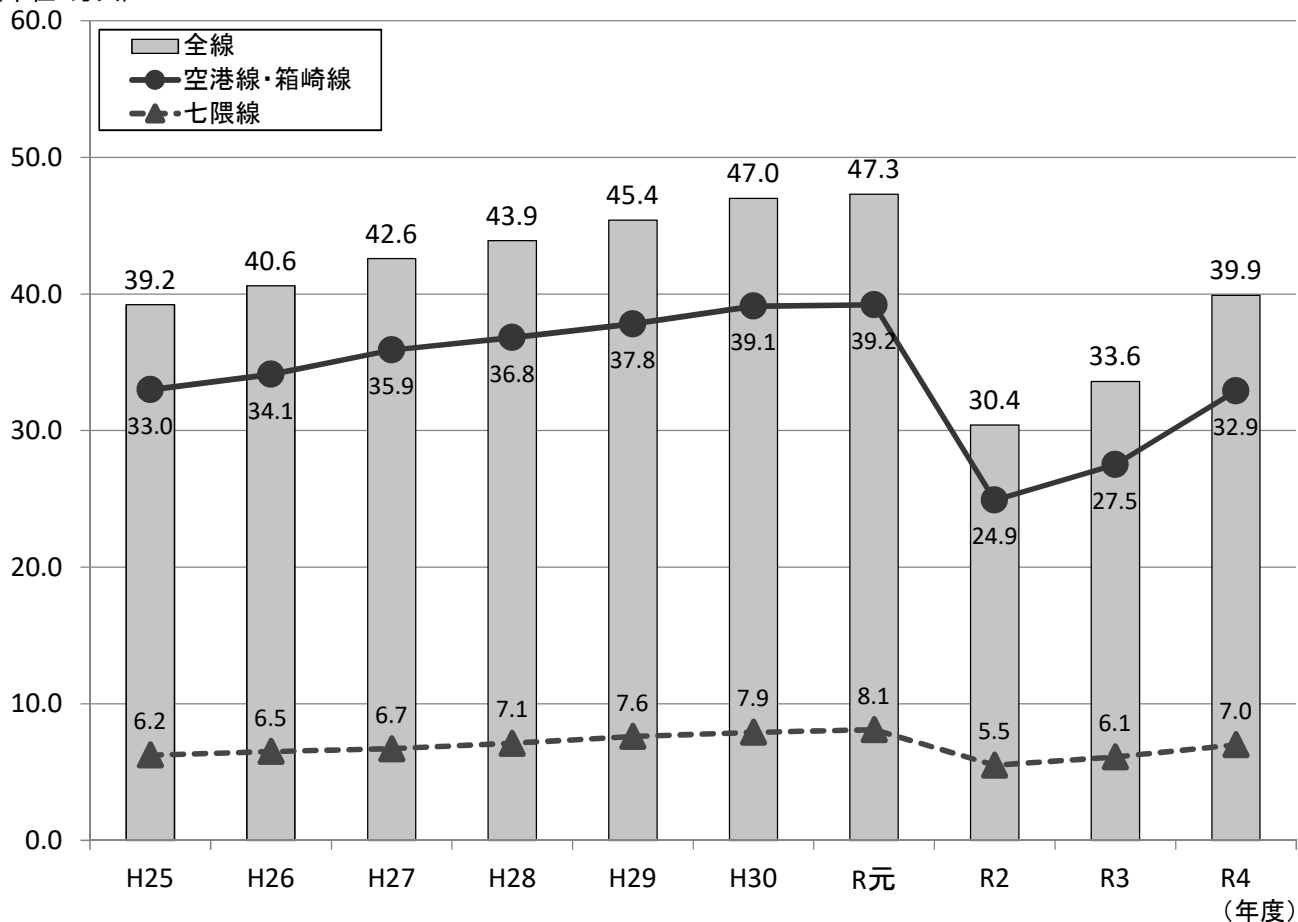
(参考) 1日あたり輸送人員の推移

(単位:人)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		対前年度 伸び率
										最終予算	決算	
空港線・ 箱崎線 (a)	(338,318) 329,761	(349,507) 340,559	(368,449) 358,917	(377,772) 367,781	(389,048) 378,534	(401,621) 390,594	(403,449) 392,363	(256,104) 249,270	(282,541) 274,505	(328,800) 319,300	(338,935) 329,253	19.9%
七隈線 (b)	(71,437) 62,437	(74,888) 65,476	(77,523) 67,534	(82,386) 71,643	(87,015) 75,673	(91,287) 79,408	(93,065) 81,119	(61,822) 54,619	(69,599) 61,102	(79,500) 69,400	(80,095) 69,904	14.4%
乗り継ぎ分 (c)	(17,557)	(18,360)	(19,521)	(20,734)	(21,856)	(22,906)	(23,032)	(14,037)	(16,533)	(19,600)	(19,873)	20.2%
全線計 (a+b-c)	392,198	406,035	426,451	439,424	454,207	470,002	473,482	303,889	335,607	388,700	399,157	18.9%

※七隈線延伸開業に伴う乗継制度の廃止により、遡及して乗り継ぎ分なしに修正している。なお、()書きは、乗り継ぎ分を含んだ人数である。

(単位:万人)



(2) 重要施策

()内は前年度決算額

① 七隈線延伸事業の推進

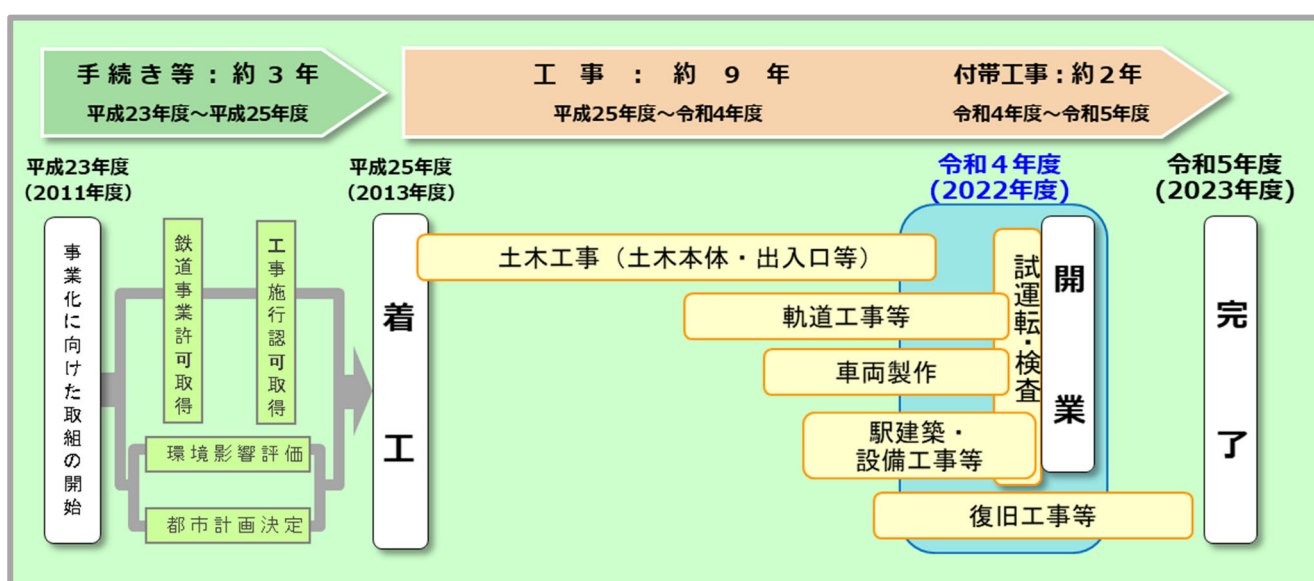
14,227,904 千円 (12,271,522 千円)

安全対策に万全を期しながら、土木工事や軌道工事、駅建築・設備工事等を推進したほか、試運転の実施や各種検査等に着実に取り組み、令和5年3月27日に開業した。

また、開業に向け、市民に期待感や親しみをもっていただけるような広報及びイベント等を実施するとともに、市政だよりやホームページ、SNSなどによる多様な情報発信に取り組んだ。

<事業の概要>

- ◇延伸区間 天神南～博多
- ◇建設キロ 約1.4 km (営業キロ約1.6 km)
- ◇事業費 約602億円
- ◇開業日 令和5年3月27日



(単位：千円)

事業名	最終予算 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
七隈線延伸事業	14,586,276	14,227,904	314,972	43,400	・土木工事 ・軌道工事 ・駅建築・設備工事 等

※上記には高速鉄道事業会計以外の負担により施工する受託工事費等を除く

()内は前年度決算額

② 安全・安心の確保

2,236,009千円 (2,840,055千円)

安全を最優先とする組織風土を確立するため、運輸安全マネジメントのスパイラルアップを図るとともに、教育訓練の充実などによる安全スキルの向上や、施設・車両などの安全性確保、様々な自然災害やテロ対策の強化等に取り組んだ。

また、安全・安心の取組みに関する情報を積極的に発信した。

ア 施設、車両などの安全性の確保

2,160,483千円 (2,752,367千円)

トンネルなどの土木構造物について、長期的な補修計画に基づき改良工事を実施するとともに、電力遠制装置や七隈線運行管理システムなどを計画的に更新し、施設・設備等の安全性の確保に取り組んだ。

また、車両については、2000系車両の大規模改修や3000系車両の列車制御装置の更新等を行い、安全性や快適性を向上させるとともに、運用開始から40年が経過した1000N系車両更新のため、新造車両製作を推進した。

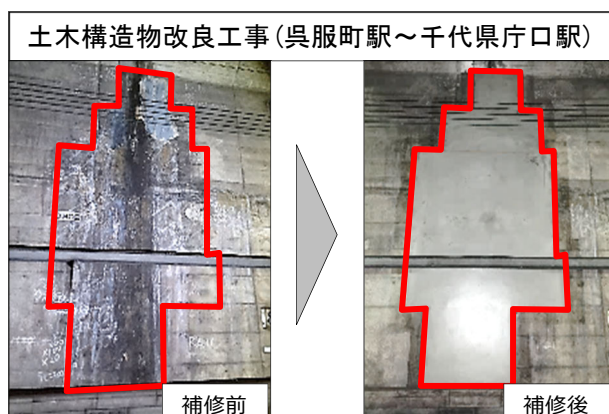
そのほか、姪浜車両基地の安定的な機能維持のため、建築物等の経年劣化に対応した改修事業を推進した。

イ 災害対策などの強化

75,526千円 (87,688千円)

局地的な集中豪雨などによる浸水に備え、駅施設の浸水対策を強化した。

また、新たに「バリアフリースイッチ」の自動扉押しボタン及びエレベーター押しボタンの非接触化を実施するとともにマスクアンドライドの推進、既存の駅や車両などにおける消毒や抗ウイルス化の実施など、新型コロナウイルス感染症対策に継続して取り組んだ。



(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 施設、車両などの 安全性の確保	2,563,230	2,160,483	396,825	5,922	
土木構造物改良工事	153,938	153,938	-	0	トンネル断面修復 等
姪浜駅リニューアル	21,639	19,670	-	1,969	内外壁等改修
駅内外装大規模改修	3,882	3,882	-	0	中洲川端駅内外装改修 実施設計
自動列車制御装置 (ATC)更新	383,977	-	383,977	-	対象駅：貝塚駅 (7 駅中 7 駅目)
電力遠制装置更新	345,040	345,037	-	3	七隈線延伸事業に伴う 機器の新設・改良、主要 機器の更新 等 (再掲額を含む)
七隈線運行管理 システム更新	122,232	122,232	-	-	七隈線延伸事業に伴う 機器の新設・改良、主要 機器の更新 等(再掲 額)
2000系車両大規模 改修	863,842	850,991	12,848	3	車体の補修、主要機器 の更新 等
3000系車両列車制御 装置更新	383,680	383,680	-	-	自動列車制御装置、自 動列車運転装置の更新 等
姪浜車両基地改修	285,000	281,053	-	3,947	管理棟改修工事 等
イ 災害対策等の強化	80,529	75,526	4,596	407	
浸水対策事業	23,592	23,231	-	361	駅施設の浸水対策改良 工事
新型コロナウイルス 感染症対策	56,937	52,295	4,596	46	「バリアフリートイレ」の自動 扉押しボタンの非接触化、 駅や車両の消毒、マスクア ンドライドの推進、お客様 用消毒液の全駅配置 等 (再掲額を含む)
合計	2,643,759	2,236,009	401,421	6,329	

③ 快適で質の高いサービスの提供

1,781,726千円 (451,716千円)

お客様により満足いただける高品質なサービスを提供するため、スムーズな輸送サービスや快適・便利な環境づくりに取り組むとともに、高齢者や障がいのある人に対応したサービスの提供や来街者にも使いやすい環境整備など「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい地下鉄運営を推進した。

ア みんなが使いやすい環境づくり

131,278千円 (252,353千円)

駅バリアフリールートの充実及び観光客などの移動円滑化の推進を図るため、博多駅筑紫口においてホーム階からコンコース階までのエレベーター設置工事等を実施した。

イ 快適・便利な環境づくり

1,597,797千円 (127,434千円)

お客様に安心・快適にご利用いただくため、乗車マナー向上に関する取組みを継続するとともに、駅の空調設備を改善した。

また、七隈線博多駅及び櫛田神社前駅において、お客様の安全な乗降を確保するため、新技術を活用したホームドアを導入した。

そのほか、七隈線の混雑緩和等を図るため3000A系車両1編成を導入した。

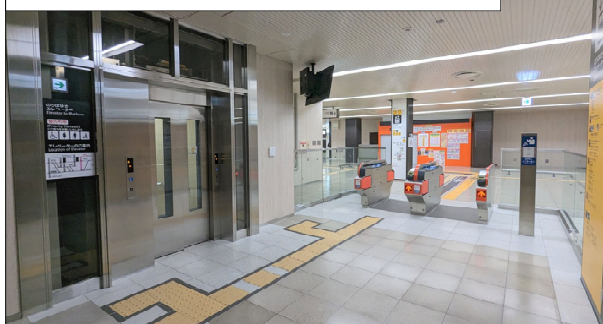
なお、3000A系車両には、車内における犯罪防止等、セキュリティ向上を目的として車内に防犯カメラを設置した。

ウ 来街者にも使いやすい環境整備とサービスの提供

52,651千円 (71,929千円)

福岡市を訪れる国内外からのお客様などの利便性向上を図るため、博多駅に地下鉄駅コンシェルジュを配置するとともに、地下鉄車内や駅の案内サインについて、車内案内表示器の外国語表記を含め、より分かりやすい案内表示の改修を進めた。

駅バリアフリールートの充実
(博多駅筑紫口エレベーター設置)



混雑の緩和 (3000A系車両導入)



インバウンド対策 (博多駅コンシェルジュ)



駅空調の改善 (赤坂駅クールルーム)



(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア みんなが使い やすい環境づくり	134,941	131,278	-	3,663	
駅バリアフリー ルートの充実 (昇降機増設)	134,941	131,278	-	3,663	博多駅筑紫口エレベーター 設置工事 等
イ 快適・便利な環境 づくり	1,705,603	1,597,797	101,982	5,824	
乗車マナーの向上	105,060	40,181	64,877	2	乗車マナー向上キャンペー ン、エスカレーター音声案内 装置設置 等
防犯対策の強化	8,989	8,989	-	0	3000A 系車両車内防犯カメラ の設置
混雑の緩和	1,304,759	1,303,923	836	0	3000A 系車両製作 等 (再掲額を含む)
安全な乗降の 確保	220,880	220,880	-	-	七隈線博多駅及び櫛田神社 前駅ホームドア導入 (再掲額)
駅空調の改善	65,915	23,824	36,269	5,822	クールルームの改善(空港・ 箱崎線)、空調設備の改善 (七隈線)
ウ 来街者にも使い やすい環境整備と サービスの提供	52,651	52,651	-	0	
インバウンド対策	52,651	52,651	-	0	駅案内サイン及び車内案内 表示器の改修、地下鉄駅コン シェルジュ 等 (再掲額を含む)
合計	1,893,195	1,781,726	101,982	9,487	

④ まちづくりへの貢献

1,511,296千円 (241,822千円)

福岡のまちの発展に貢献するため、駅周辺のまちづくりに対応した駅施設の改良や、沿線の地域、イベント、施設などと連携した取組みを推進した。

また、省エネの推進など環境対策に関する取組みを推進した。

ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など

205,257千円 (2,466千円)

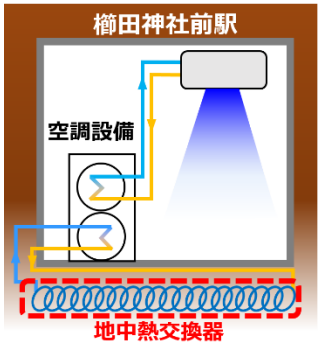
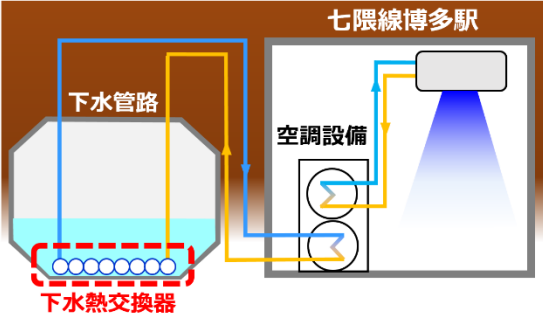

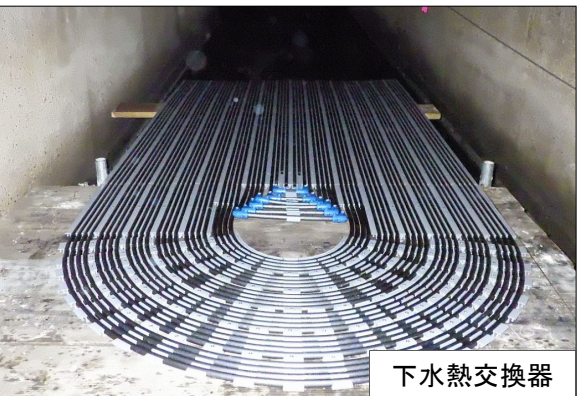
博多駅筑紫口において、駅リニューアルの一環として、お客様の安全性や快適性の向上を図るため、エレベーター設置工事や天井、壁、誘導ブロックなどの内外装改修を実施した。

イ 環境対策に関する取組み

1,306,039千円 (239,356千円)

省エネのため、トンネル内及び駅施設の照明や駅構内の電照広告のLED化を計画的に実施し、使用する電力の削減に取り組んだ。

また、再生可能エネルギーの利用を促進するため、七隈線博多駅及び櫛田神社前駅において下水熱や地中熱を活用した空調設備を導入したほか、本局庁舎における使用電力を再生可能エネルギーに転換した。

再生可能エネルギーの利用促進	
<p>● 地中熱の活用(櫛田神社前駅)</p> <p>駅の下に地中熱交換器を設置し、駅の空調に地中熱を活用しています。地下鉄駅では全国初の取組みです。</p>	<p>● 下水熱の活用(博多駅)</p> <p>下水管路内に下水熱交換器を設置し、駅の空調に下水熱を活用しています。九州では初、鉄道事業者では全国初の取組みです。</p>
<p>地中熱の空調活用イメージ</p>  <p>櫛田神社前駅</p> <p>空調設備</p> <p>地中熱交換器</p>	<p>下水熱の空調活用イメージ</p>  <p>七隈線博多駅</p> <p>下水管路</p> <p>空調設備</p> <p>下水熱交換器</p>
 <p>地中熱交換器</p>	 <p>下水熱交換器</p>

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など	205,959	205,257	-	702	
博多駅筑紫口 リニューアル事業	205,959	205,257	-	702	エレベーター設置工事、 内外装改修工事 等 (再掲額を含む)
イ 環境対策に関する 取組み	1,306,794	1,306,039	-	755	
駅照明等のLED化改 良工事	202,920	202,178	-	742	トンネル内照明・貝塚駅照 明・電照広告のLED化
再生可能エネルギー の利用促進	1,103,874	1,103,861	-	13	七隈線博多駅及び櫛田 神社前駅における再生可 能エネルギーの導入 等 (再掲額を含む)
合計	1,512,753	1,511,296	-	1,457	

()内は前年度決算額

⑤ 経営基盤の強化

44,445千円 (16,412千円)

新型コロナウイルス感染症の影響など、経営環境の大幅な変化に対応するため、地下鉄の中長期的な経営の基本計画である経営戦略の見直しに着手した。

また、経営基盤を強化するため、データ分析に基づく戦略的な営業施策の推進、広告・駅ナカ事業収入の確保や遊休資産の有効活用に取り組んだ。

そのほか、地下鉄を支える人材の計画的な確保と育成に取り組んだ。

ア 経営戦略の見直し着手

148千円 (－千円)

新型コロナウイルス感染症の影響など、経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたって安定的に事業を継続していけるよう、平成31年2月に策定した福岡市地下鉄経営戦略の見直しに着手した。

イ 戦略的な営業施策の推進

28,098千円 (4,015千円)

「新しい生活様式」の定着など、地下鉄を取り巻く環境の変化に対応し増客増収を図るため、七隈線延伸区間の開業を活かした営業施策を実施した。

ウ 人材確保と育成

16,199千円 (12,397千円)

交通局人材育成プランに基づき、専門的かつ高度な知識や技術を有する人材を育成していくため、研修の充実に取り組むとともに、鉄道に関する幅広い知識の習得や専門技術の向上に向けた取組みを推進した。

七隈線延伸区間開業を活かした営業施策の実施

地下鉄フェスタ2022



駅デコバッグでスタンプラリー



ちかてつ探検隊(駅シンボルマークシール集めの旅)



(参考) タッチ決済乗車実証プロジェクト



(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 経営戦略の見直し 着手	148	148	-	0	
経営戦略の見直し 着手	148	148	-	0	福岡市地下鉄経営戦略懇話 会開催経費
イ 戦略的な営業施策の 推進	28,100	28,098	-	2	
営業データの分析・ 活用	8,217	8,217	-	-	各種営業データの分析を通 じた新たな施策の検討 等
七隈線延伸区間開 業を活かした営業施 策の実施	19,883	19,881	-	2	時短案内サインの設置・七隈 線沿線地域の魅力発信 等
ウ 人材確保と育成	16,207	16,199	-	8	
安全・安心を支える 人材の育成	16,207	16,199	-	8	基本研修、派遣研修、資格 取得支援 等
合計	44,455	44,445	-	10	

2. 令和4年度 交通局所管 決算の概要

(1) 高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収 入

款	項	予 算 額		
		当 初	補 正	計
高速 鉄道 事業 収益	1. 営業収益	円 26,257,467,000	円 2,961,646,000	円 29,219,113,000
	2. 営業外収益	4,489,742,000	-	4,489,742,000
	3. 特別利益	52,896,000	-	52,896,000
	計	30,800,105,000	2,961,646,000	33,761,751,000

支 出

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	流 用	計
高速 鉄道 事業 費用	1. 営業費用	円 27,453,435,000	円 -	円 -	円 27,453,435,000
	2. 営業外費用	2,967,923,000	269,241,000	-	3,237,164,000
	3. 予備費	10,000,000	-	-	10,000,000
	計	30,431,358,000	269,241,000	-	30,700,599,000

収入支出差引	予 算 額		
	当 初	補 正	計
	円 368,747,000	円 2,692,405,000	円 3,061,152,000

損益(消費税要素除く)

3 年 度 末 累 積 損 益 △ 112,599,550,721 円
 4 年 度 (単 年 度) 損 益 3,708,567,620 円
 4 年 度 末 累 積 損 益 △ 108,890,983,101 円

(△印 減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 30,183,832,599	円 964,719,599	増減の主な内容 運輸収益 890,765,064円 広告料 33,478,382円
4,475,952,308	△ 13,789,692	増減の主な内容 長期前受金戻入 △ 11,408,949円
151,790,084	98,894,084	増減の主な内容 固定資産売却益 98,893,298円
34,811,574,991	1,049,823,991	対予算比率 103.1%

決 算 額	不 用 額	備 考
円 27,112,071,199	円 341,363,801	不用額の主な内容 給与費 127,036,024円 減価償却費 213,722,447円
2,872,097,743	365,066,257	不用額の主な内容 支払利息及び企業債取扱諸費 126,156,253円 消費税 238,698,100円
-	10,000,000	
29,984,168,942	716,430,058	対予算比率 97.7%

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 4,827,406,049	円 1,766,254,049	

② 資本的收入及び支出

収 入

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	前 年 度 繰 越	計
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	円 13,622,000,000	円 -	円 3,024,000,000	円 16,646,000,000
	2. 出 資 金	2,701,176,000	-	1,896,532,000	4,597,708,000
	3. 補 助 金	6,006,579,000	-	4,472,606,000	10,479,185,000
	4. 雑 収 入	1,149,655,000	-	64,351,000	1,214,006,000
	計	23,479,410,000	-	9,457,489,000	32,936,899,000

支 出

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	前 年 度 繰 越	計
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	円 13,802,360,000	円 -	円 9,551,261,000	円 23,353,621,000
	2. 企 業 債 償 還 金	20,621,234,000	-	-	20,621,234,000
	3. 補 助 金 返 還 金	272,223,000	-	-	272,223,000
	計	34,695,817,000	-	9,551,261,000	44,247,078,000

資本的收入額が資本の支出額に不足する額 11,331,909,197円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,106,086,093円及び損益勘定留保資金 10,225,823,104円で補てんした。

資金過不足額

3 年 度 末 累 積 資 金 過 不 足 額	△ 4,293,644,197 円
4 年 度 (単 年 度) 資 金 過 不 足 額	2,100,755,832 円
4 年 度 末 累 積 資 金 過 不 足 額	△ 2,192,888,365 円

(△印 減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 15,452,000,000	円 △ 1,194,000,000	翌年度繰越額 847,000,000 円
4,301,000,000	△ 296,708,000	翌年度繰越額 211,232,000 円
10,481,829,490	2,644,490	
1,476,740,533	262,734,533	
31,711,570,023	△ 1,225,328,977	対予算比率 96.3%

決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
円 22,152,130,447	円 1,061,132,000	円 140,358,553	翌年度繰越額の内訳 七隈線延伸 314,972,000円 営業線改良 746,160,000円 不用額の内訳 七隈線延伸 41,443,938円 営業線改良 98,914,615円
20,619,137,677	-	2,096,323	
272,211,096	-	11,904	
43,043,479,220	1,061,132,000	142,466,780	対予算比率 97.3%

(2) 一般会計(交通局所管)

歳 入

区 分	予 算 額			
	当 初	補 正	前年度繰越	計
(2 1 款) 財産収入	円 64,993,000	円 -	円 -	円 64,993,000
(2 3 款) 繰入金	1,121,176,000	-	-	1,121,176,000
(2 5 款) 諸収入	143,275,000	-	-	143,275,000
(2 6 款) 市債	3,345,000,000	-	4,023,000,000	7,368,000,000
計	4,674,444,000	-	4,023,000,000	8,697,444,000

歳 出

区 分	予 算 額			
	当 初	補 正	前年度繰越	計
(9 款) 都市計画費	円 9,231,785,000	円 -	円 4,267,639,000	円 13,499,424,000

(△印 減)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 72,335,614	円 7,342,614	高速鉄道建設基金から生じた利子収入
-	△ 1,121,176,000	高速鉄道事業に対する補助金等の財源に充当するための 基金受入金
143,268,998	△ 6,002	高速鉄道事業に対する補助金の返還金
7,099,000,000	△ 269,000,000	高速鉄道事業に対する補助金及び出資金に充当した起債 (翌年度繰越額 62,000,000円)
7,314,604,612	△ 1,382,839,388	

決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
円 13,205,068,541	円 211,232,000	円 83,123,459	1. 高速鉄道事業に対する補助 金及び出資金 12,734,053,927円 2. 高速鉄道建設基金積立金 471,014,614円

3. 令和4年度 交通局所管 決算の内容

(1) 高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収 入

科 目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100 %
1. 高速鉄道事業収益	33,761,751,000	34,811,574,991	103.1
1. 営業収益	29,219,113,000	30,183,832,599	103.3
1. 運輸収益	27,120,922,000	28,011,687,064	103.3
2. 運輸雑収益	2,098,191,000	2,172,145,535	103.5
2. 営業外収益	4,489,742,000	4,475,952,308	99.7
1. 受取利息及び配当金	100,000	129,286	129.3
2. 一般会計補助金	1,314,358,000	1,309,201,485	99.6
3. 長期前受金戻入	3,175,120,000	3,163,711,051	99.6
4. 雑収益	164,000	2,910,486	著増
3. 特別利益	52,896,000	151,790,084	287.0
1. 固定資産売却益	50,962,000	149,855,298	294.1
2. その他特別利益	1,934,000	1,934,786	100.0

(△印 減)

増 減 B - A	説 明
1,049,823,991	円
964,719,599	
890,765,064	旅客運輸収益 年間輸送人員 145,692,253 人 1日平均輸送人員 399,157 人
73,954,535	1. 土地物件賃貸料 1,019,984,211 2. 広告料 906,429,382 3. 駅共同使用料 39,375,937 4. 車両使用料 186,384 5. 雑収益 206,169,621
△ 13,789,692	
29,286	貸付金利息
△ 5,156,515	1. 高速鉄道事業特例債元利補助金 565,185,068 2. 地下鉄緊急整備事業特別債利子補助金 519,408,148 3. 基礎年金拠出金等補助金 200,971,224 4. 特別減収対策企業債利子補助金 14,856,171 5. 補正予算債利子補助金 6,477,814 6. 祇園・博多間連絡通路整備等補助金 2,303,060
△ 11,408,949	過去に受け入れた国庫補助金等の当年度減価償却費見合の収益化額
2,746,486	人事異動に伴う手当の返納等
98,894,084	
98,893,298	都市計画道路用地等有償所管換に伴う売却益
786	福岡空港滑走路増設事業に伴う区分地上権抹消に伴う補償金

支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用	30,700,599,000 円	29,984,168,942 円	97.7 %
1. 営 業 費 用	27,453,435,000	27,112,071,199	98.8
1. 線 路 保 存 費	2,683,776,000	2,683,238,586	100.0
2. 電 路 保 存 費	2,094,987,000	2,087,565,591	99.6
3. 車 両 保 存 費	2,119,373,000	2,104,724,786	99.3

不 用 額 A－B	説 明	
716,430,058	円	
341,363,801		
537,414	線路施設等の維持補修に要する経費	
	1. 給与費 47人分 給料・手当・法定福利費等	341,978,399
	2. 経 費	2,341,260,187
	軌道等保守費	(1,677,864,945)
	光熱水費	(481,272,578)
	賃借料	(72,326,773)
	固定資産除却費 その他の経費（福岡空港駅エレベーター設置検討業務委託等）	(41,405,493) (68,390,398)
7,421,409	電路施設の維持補修に要する経費	
	1. 給与費 51人分 給料・手当・法定福利費等	344,734,815
	2. 経 費	1,742,830,776
	通信施設等保守費	(1,290,083,140)
	固定資産除却費	(322,979,127)
	光熱水費 その他の経費（備用品費等）	(107,268,641) (22,499,868)
14,648,214	車両及び車両基地の維持補修に要する経費	
	1. 給与費 41人分 給料・手当・法定福利費等	302,570,982
	2. 経 費	1,802,153,804
	車両等保守費	(1,431,142,109)
	委託料（車両清掃費含む）	(209,369,996)
	固定資産除却費	(79,614,923)
	動力費 その他の経費（光熱水費等）	(35,392,806) (46,633,970)

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
		円	円	%
	4. 運 転 費	2,570,864,000	2,546,706,646	99.1
	5. 運 輸 管 理 費	1,905,125,000	1,893,736,895	99.4
	6. 運 輸 費	3,419,694,000	3,394,063,948	99.3
	7. 研 修 所 費	55,119,000	50,632,641	91.9

不用額 A-B	説明
24,157,354	<p style="text-align: right;">円</p> <p>車両の運転に要する経費</p> <p>1. 給与費 222人分 1,566,119,656 給料・手当・法定福利費等</p> <p>2. 経費 980,586,990 動力費 (879,607,239) 委託料 (32,805,996) 光熱水費 (25,497,442) 賃借料 (13,016,617) その他の経費（児童手当等） (29,659,696)</p> <p style="text-align: right;">円</p>
11,388,105	<p>運転及び運輸の管理事務に要する経費</p> <p>1. 給与費 56人分 409,531,475 給料・手当・法定福利費等</p> <p>2. 経費 1,484,205,420 委託料 (1,012,346,889) 駅構内清掃 (583,733,633) 広告業務 (235,702,920) お客様サービスセンター業務等 (98,705,898) その他 (94,204,438) I Cカードポイント費 (163,186,515) 乗車券・帳表類 (83,759,046) その他の経費（固定資産除却費等） (224,912,970)</p>
25,630,052	<p>駅務等に要する経費</p> <p>1. 給与費 156人分 1,244,628,406 給料・手当・法定福利費等</p> <p>2. 経費 2,149,435,542 駅業務等委託料 (1,213,347,311) 出改札設備等保守費 (482,239,450) 光熱水費 (406,801,572) その他の経費（駅務員等寝具借上料等） (47,047,209)</p>
4,486,359	<p>教習所の維持運営に要する経費</p> <p>1. 給与費 5人分 39,133,398 給料・手当・法定福利費等</p> <p>2. 経費 11,499,243 光熱水費 (3,126,481) 研修等旅費 (2,947,845) その他の経費（1000N系運転シュミレータ装置修理等） (5,424,917)</p>

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
		円	円	%
	8. 一 般 管 理 費	920,230,000	880,857,553	95.7
	9. 減 価 償 却 費	11,684,267,000	11,470,544,553	98.2
	2. 営 業 外 費 用	3,237,164,000	2,872,097,743	88.7
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,278,106,000	2,151,949,747	94.5
	2. 消 費 税	958,058,000	719,359,900	75.1
	3. 雑 支 出	1,000,000	788,096	78.8
	3. 予 備 費	10,000,000	-	皆減
	1. 予 備 費	10,000,000	-	皆減

不用額 A-B	説 明
円 39,372,447	円 一般管理に要する経費 1. 給与費 57人分 668,739,845 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 212,117,708 庁舎管理経費 (76,001,147) 事務用システム管理経費 (49,135,037) その他の経費（七隈線延伸開業式典運營業務委託等） (86,981,524)
213,722,447	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
365,066,257	
126,156,253	1. 企業債利息 2,123,926,637 2. 企業債取扱諸費 28,023,110
238,698,100	消費税及び地方消費税の納付税額
211,904	過年度分道路占用料等
10,000,000	
10,000,000	

② 資本的收入及び支出

収 入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
1. 資 本 的 収 入	32,936,899,000	31,711,570,023	96.3
1. 企 業 債	16,646,000,000	15,452,000,000	92.8
1. 企 業 債	16,646,000,000	15,452,000,000	92.8
2. 出 資 金	4,597,708,000	4,301,000,000	93.5
1. 一 般 会 計 出 資 金	4,597,708,000	4,301,000,000	93.5
3. 補 助 金	10,479,185,000	10,481,829,490	100.0
1. 国 庫 補 助 金	3,355,499,000	3,357,977,048	100.1
2. 一 般 会 計 補 助 金	7,123,686,000	7,123,852,442	100.0
4. 雑 収 入	1,214,006,000	1,476,740,533	121.6
1. 負 担 金 収 入	325,351,000	328,642,172	101.0
2. 雑 収 入	888,655,000	1,148,098,361	129.2

(△印 減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
1,058,232,000	△ 167,096,977	
847,000,000	△ 347,000,000	
847,000,000	△ 347,000,000	1. 建設改良費充当債 9,986,000,000 2. 高速鉄道事業特例債 226,000,000 3. 借換債 5,240,000,000
211,232,000	△ 85,476,000	
211,232,000	△ 85,476,000	建設改良費に対する出資金
-	2,644,490	
-	2,478,048	1. 高速鉄道整備事業費補助金 3,356,441,262 2. 訪日外国人旅行者受入環境整備補助金 1,535,786
-	166,442	1. 高速鉄道整備事業費補助金 3,729,379,179 2. 地下鉄緊急整備事業特別債元金補助金 3,281,961,549 3. 補正予算債元金補助金 39,193,750 4. 祇園・博多間連絡通路整備等補助金 37,422,214 5. 観光客等の移動円滑化施策の推進に係る補助金 35,895,750
-	262,734,533	
-	3,291,172	七隈線延伸事業に伴う工事負担金収入 328,642,172
-	259,443,361	1. 都市計画道路用地有償所管換に伴う土地売却収入（簿価相当額） 451,352,962 2. 橋本駅前広場用地有償所管換に伴う土地売却収入（簿価相当額） 368,881,903 3. 七隈線延伸開業に向けた寄附金収入 300,000,000 4. 六本松駅自転車駐車場用地有償所管換に伴う土地売却収入（簿価相当額） 27,836,556 5. 人事異動に伴う通勤手当の返納 26,940

支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 資 本 的 支 出	44,247,078,000 円	43,043,479,220 円	97.3 %
1. 建 設 改 良 費	23,353,621,000	22,152,130,447	94.9
1. 用 地 費	1,956,000	1,955,800	100.0
2. 建 物 費	7,729,897,000	7,428,493,700	96.1
3. 線 路 設 備 費	5,003,683,000	4,694,904,660	93.8
4. 電 路 設 備 費	3,058,349,000	2,577,435,300	84.3
5. 車 両 費	4,402,329,000	4,386,112,735	99.6
6. 機 械 装 置 費	2,370,250,000	2,342,740,450	98.8
7. 建 設 諸 費	690,251,000	626,468,185	90.8
8. リース資産購入費	35,482,000	32,595,850	91.9
9. 建 設 利 息	61,424,000	61,423,767	100.0

翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	説明
円 1,061,132,000	円 142,466,780	円
1,061,132,000	140,358,553	
-	200	七隈線延伸事業不動産鑑定評価手数料
271,285,000	30,118,300	1. 七隈線延伸事業駅建築等 6,137,662,313 2. エスカレーターリニューアル 303,539,500 3. 姪浜車両基地改修 281,052,860 4. 駅防災盤更新 164,597,257 5. 合同庁舎空調設備更新 115,665,918 6. その他（博多駅筑紫口リニューアル等） 425,975,852
308,772,000	6,340	七隈線延伸事業土木工事等
464,883,000	16,030,700	1. 七隈線延伸事業電気設備設置等 1,703,262,000 2. 集中電話システム中央制御装置改良 237,600,000 3. 西新駅・赤坂駅電気室配電設備更新 200,090,000 4. ずい道照明改良 137,570,400 5. 七隈線 I T V システム改良 74,072,900 6. その他（直流電源装置更新等） 224,840,000
16,192,000	24,265	1. 3000A系車両製作 2,715,325,444 2. 2000系車両大規模改修 850,991,171 3. 3000系車両延伸対応改良 386,650,000 4. 3000系車両列車制御装置更新 383,680,000 5. その他（七隈線列車無線更新等） 49,466,120
-	27,509,550	1. 七隈線延伸事業機械設備設置等 1,475,008,750 2. 電力遠制御装置更新 345,037,000 3. 営業システム再構築 119,565,600 4. 七隈線列車無線更新 74,604,200 5. 2区間定期券発行機器改修 57,541,000 6. その他（本線検修設備更新等） 270,983,900
-	63,782,815	1. 給与費 69人分 557,449,555 2. 事務費等 69,018,630
-	2,886,150	リース資産の取得に係る経費
-	233	七隈線延伸事業に係る企業債利息

科	目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
	2. 企 業 債 償 還 金	20,621,234,000 円	20,619,137,677 円	100.0 %
	1. 企 業 債 償 還 金	20,621,234,000	20,619,137,677	100.0
	3. 補 助 金 返 還 金	272,223,000	272,211,096	100.0
	1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	128,948,000	128,942,098	100.0
	2. 一 般 会 計 補 助 金 返 還 金	143,275,000	143,268,998	100.0

翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	説明
円 -	円 2,096,323	円
-	2,096,323	1. 元金償還金 15,379,137,677 2. 借換えによる元金償還金 5,240,000,000
-	11,904	
-	5,902	補助対象事業費の精査に伴う国庫補助金返還金
-	6,002	補助対象事業費の精査に伴う一般会計補助金返還金

③経営戦略(財政計画)との比較

(消費税抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日当り)	収 益 的 収 支				単年度損益	累積損益
			収 入			支 出		
			乗車料	その他	計			
財政計画	元年度	483,000	29,591	8,035	37,626	31,281	6,345	△ 111,014
	2年度	494,194	30,195	7,263	37,458	29,801	7,657	△ 103,357
	3年度	504,158	30,804	7,115	37,919	28,897	9,022	△ 94,335
	4年度	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 85,022
	5年度	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 75,876

(消費税抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日当り)	収 益 的 収 支				単年度損益	累積損益
			収 入			支 出		
			乗車料	その他	計			
実績及び 予算	元年度 決算	473,482	28,994	8,431	37,425	30,245	7,180	△ 109,485
	2年度 決算	303,889	18,554	7,415	25,969	29,249	△ 3,280	△ 112,765
	3年度 決算	335,607	20,925	7,120	28,045	27,879	166	△ 112,599
	4年度 決算	399,157	25,494	6,615	32,109	28,400	3,709	△ 108,890
	5年度 予算	409,200	26,050	7,063	33,113	31,813	1,300	△ 107,590

(4年度決算) (4年度計画) 差 引	△ 113,476	△ 5,831	△ 119	△ 5,950	△ 346	△ 5,604	△ 23,868
---------------------------	-----------	---------	-------	---------	-------	---------	----------

※ 「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの。

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益				
31,022	44,997	△ 13,975	9,070	6,345	1,440		△ 5,621	233,910
26,693	42,048	△ 15,355	8,889	7,657	1,191		△ 4,430	221,507
28,759	43,205	△ 14,446	8,953	9,022	3,529		△ 901	213,567
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040		5,139	206,722
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861		9,000	194,297

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益				
29,471	43,470	△ 13,999	8,864	7,180	2,045		△ 4,293	231,504
24,068	39,267	△ 15,199	8,864	△ 3,280	△ 9,615	10,000	△ 3,908	227,633
31,910	47,275	△ 15,365	9,013	166	△ 6,186	5,800	△ 4,294	224,308
31,712	43,044	△ 11,332	9,724	3,709	2,101	-	△ 2,193	219,141
14,282	24,691	△ 10,409	10,655	1,300	1,546	-	△ 647	209,416
3,059	2,181	878	787	△ 5,604	△ 3,939	-	△ 7,332	12,419

注) 5年度予算の資本的収支には、4年度からの繰越額を含む。

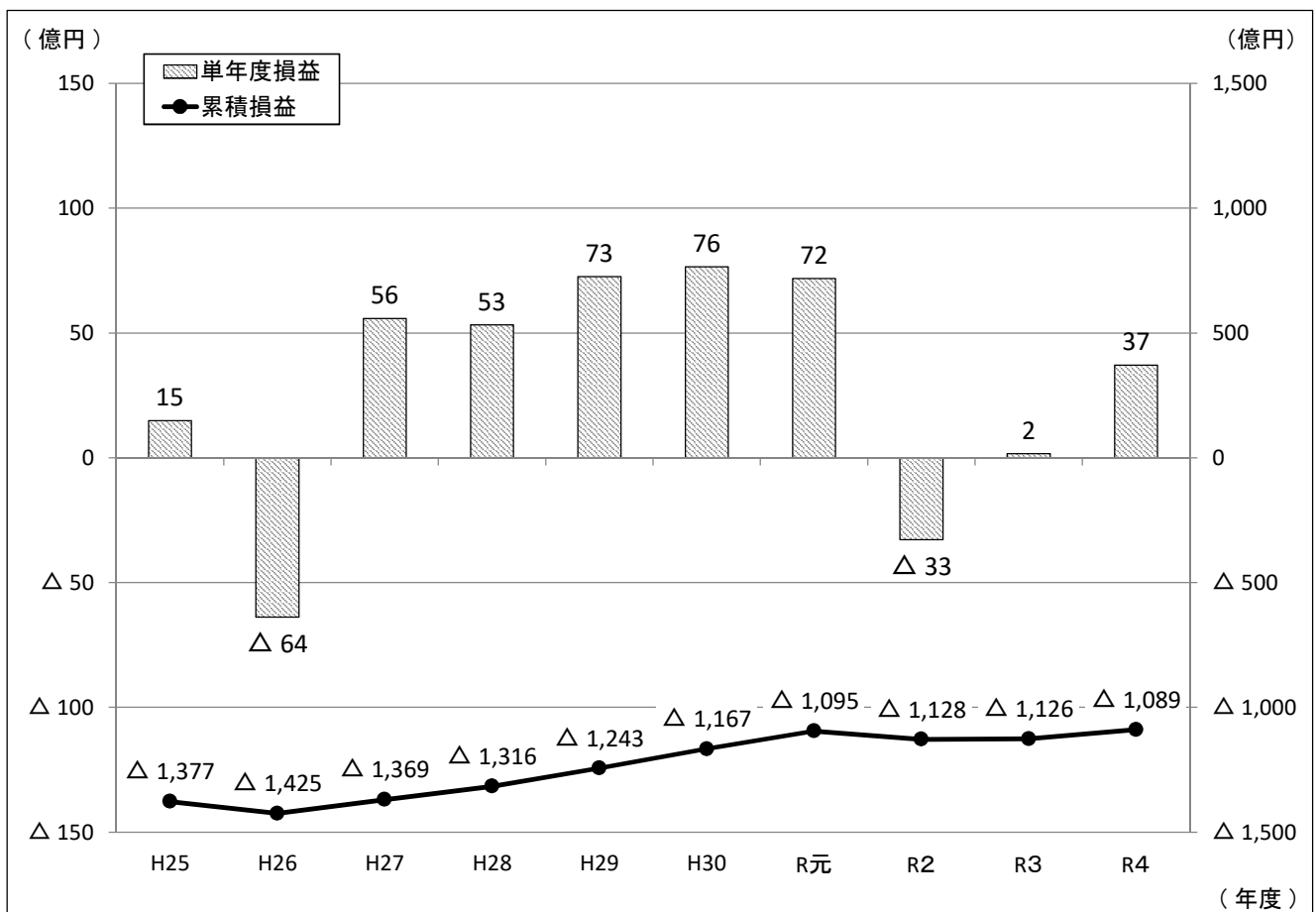
(参考) 経営状況

○ 損益の状況

(単位:百万円、税抜き)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単年度損益	1,483	△6,389	5,581	5,325	7,261	7,656	7,180	△3,280	166	3,709
年度末累積損益	△137,707	(1,608)※ △142,488	△136,907	△131,582	△124,321	△116,665	△109,485	△112,765	△112,599	△108,890

※()内は、会計制度見直しに伴う調整額



○ 企業債の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
起債額	9,279	16,592	10,167	11,000	9,839	14,247	20,816	24,922	25,604	15,452
償還額	17,432	25,127	19,643	20,764	19,621	23,451	33,133	28,793	28,929	20,619
年度末現在高	290,582	282,047	272,571	262,807	253,025	243,821	231,504	227,633	224,308	219,141
前年比	△8,153	△8,535	△9,476	△9,764	△9,782	△9,204	△12,317	△3,871	△3,325	△5,167

(2)一般会計(交通局所管)

(歳入)

款	項	目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	円 64,993,000	円 72,335,614	% 111.3
23. 繰入金	21. 高速鉄道建設基金繰入金	1. 高速鉄道建設基金繰入金	1,121,176,000	-	皆減
25. 諸収入	13. 雑入	9. 都市計画費雑入	143,275,000	143,268,998	100.0
26. 市債	1. 市債	8. 都市計画債	7,368,000,000	7,099,000,000	96.3
合 計			8,697,444,000	7,314,604,612	84.1

(歳出)

款	項	目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
9. 都市計画費	7. 高速鉄道費	1. 高速鉄道費	円 13,028,409,000	円 12,734,053,927	97.7
		2. 高速鉄道建設基金積立金	471,015,000	471,014,614	100.0
合 計			13,499,424,000	13,205,068,541	97.8

(△印 減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
円 -	円 7,342,614	円 高速鉄道建設基金から生じた利子収入
-	△ 1,121,176,000	高速鉄道事業に対する補助金等の財源に充当するための基金受入金
-	△ 6,002	高速鉄道事業に対する補助金の返還金
62,000,000	△ 207,000,000	1. 高速鉄道事業に対する補助金に充当した市債 3,585,000,000 2. 高速鉄道事業に対する出資金に充当した市債 3,514,000,000 (翌年度繰越額 62,000,000)
62,000,000	△ 1,320,839,388	

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
円 211,232,000	円 83,123,073	円 1. 高速鉄道事業に対する補助金 8,433,053,927 2. 高速鉄道事業に対する出資金 4,301,000,000 (翌年度繰越額 211,232,000)
-	386	1. 高速鉄道建設基金利子収入積立金 72,335,614 2. 高速鉄道建設基金積立金 398,679,000 (高速鉄道建設基金残高 10,380,002,872 円) (令和5年3月31日現在)
211,232,000	83,123,459	

【 参 考 資 料 】

高速鉄道事業会計財務諸表及び経営指標の推移

目 次

ページ

令和4年度	福岡市高速鉄道事業損益計算書	4 1
令和4年度	福岡市高速鉄道事業剰余金計算書	4 2
令和4年度	福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書	4 2
令和4年度	福岡市高速鉄道事業貸借対照表	4 4
	経営指標の推移（平成30～令和4年度）	4 6

令和4年度 福岡市高速鉄道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	25,494,257,487		
	(2) 運輸雑収益	<u>1,986,460,674</u>	27,480,718,161	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	2,485,902,278		
	(2) 電路保存費	1,959,953,867		
	(3) 車両保存費	1,963,007,289		
	(4) 運転費	2,455,181,526		
	(5) 運輸管理費	1,792,680,623		
	(6) 運輸費	3,197,494,441		
	(7) 研修所費	49,519,999		
	(8) 一般管理費	863,096,832		
	(9) 減価償却費	<u>11,470,544,553</u>	<u>26,237,381,408</u>	
	営業利益			1,243,336,753
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	129,286		
	(2) 一般会計補助金	1,309,201,485		
	(3) 長期前受金戻入	3,163,711,051		
	(4) 雑収益	<u>2,799,577</u>	4,475,841,399	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,149,402,217		
	(2) 雑支出	<u>12,998,399</u>	<u>2,162,400,616</u>	2,313,440,783
	経常利益			<u>3,556,777,536</u>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	149,855,298		
	(2) その他特別利益	<u>1,934,786</u>	<u>151,790,084</u>	<u>151,790,084</u>
	当年度純利益			3,708,567,620
	前年度繰越欠損金			<u>112,599,550,721</u>
	当年度未処理欠損金			<u>108,890,983,101</u>

令和4年度 福岡市高速鉄道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	剰 余 金				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国 庫 補 助 金	一般会計 補 助 金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	134,709,000,000 ^円	79,056,905 ^円	3,530,078,662 ^円	7,080,646,989 ^円	10,689,782,556 ^円
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	134,709,000,000	79,056,905	3,530,078,662	7,080,646,989	10,689,782,556
当年度変動額	4,301,000,000	0	53,117,167	59,019,074	112,136,241
出資金の受入	4,301,000,000	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	53,117,167	59,019,074	112,136,241
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	139,010,000,000	79,056,905	3,583,195,829	7,139,666,063	10,801,918,797

※1 本計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

2 国庫補助金及び一般会計補助金を財源として取得した土地の処分に伴い、同補助金の返還が生じているため、128,029,757円)を減額した。

令和4年度 福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当年度末残高	139,010,000,000 ^円	10,801,918,797 ^円	△108,890,983,101 ^円
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	139,010,000,000	10,801,918,797	(繰越欠損金) △108,890,983,101

※本計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

欠 損 金		資 本 合 計
未 処 理 欠 損 金	欠 損 金 合 計	
△ 112,599,550,721 円	△ 112,599,550,721 円	32,799,231,835 円
0	0	0
(繰越欠損金) △ 112,599,550,721	△ 112,599,550,721	32,799,231,835
3,708,567,620	3,708,567,620	8,121,703,861
0	0	4,301,000,000
0	0	112,136,241
3,708,567,620	3,708,567,620	3,708,567,620
(当年度未処理欠損金) △ 108,890,983,101	△ 108,890,983,101	40,920,935,696

資本剰余金（国庫補助金 115,226,782 円、一般会計補助金

令和4年度 福岡市高速鉄道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地	28,333,882,211	
イ	建物	106,044,473,633	
	減価償却累計額 △	71,005,669,701	35,038,803,932
ウ	線路設備	487,601,967,850	
	減価償却累計額 △	232,551,292,881	255,050,674,969
エ	電路設備	46,601,054,055	
	減価償却累計額 △	26,036,504,197	20,564,549,858
オ	その他構築物	4,086,413,764	
	減価償却累計額 △	1,783,518,626	2,302,895,138
カ	車両	46,524,178,769	
	減価償却累計額 △	36,381,985,428	10,142,193,341
キ	機械装置	36,539,547,140	
	減価償却累計額 △	27,095,443,403	9,444,103,737
ク	工具、器具及び備品	921,436,200	
	減価償却累計額 △	794,479,162	126,957,038
ケ	リース資産	216,589,200	
	減価償却累計額 △	85,187,620	131,401,580
コ	建設仮勘定	1,038,367,047	
	有形固定資産合計		362,173,828,851

(2) 無形固定資産

ア	ソフトウェア	913,107,259	
イ	地上権	834,459,694	
	無形固定資産合計		1,747,566,953

(3) 投資

ア	出資金	32,145,000	
イ	その他投資	6,680,815	
	投資合計		38,825,815

固定資産合計 363,960,221,619

2 流動資産

(1)	現金・預金	11,129,892,916	
(2)	未収金	2,404,467,073	
(3)	貯蔵品	204,351,797	
(4)	前払費用	804,121	
(5)	前払金	30,116,818	
(6)	その他流動資産	57,957,000	
	流動資産合計		13,827,589,725
	資産合計		377,787,811,344

		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		200,604,576,715	
(2)	リース債務		96,892,114	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	5,309,584,940	5,309,584,940	
	固定負債合計			206,011,053,769
4	流動負債			
(1)	企業債		18,536,388,200	
(2)	リース債務		47,624,952	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	390,245,000	390,245,000	
(4)	未払金		9,340,216,530	
(5)	前受金		4,016,840,393	
(6)	預り金		2,212,651,215	
(7)	その他流動負債		10,000,000	
	流動負債合計			34,553,966,290
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 受贈財産評価額	6,873,061,958		
	収益化累計額	△ 4,062,289,889	2,810,772,069	
	イ 寄付金	323,603,173		
	収益化累計額	△ 48,332,102	275,271,071	
	ウ 国庫補助金	68,832,905,665		
	収益化累計額	△ 32,817,449,239	36,015,456,426	
	エ 一般会計補助金	115,848,667,782		
	収益化累計額	△ 61,532,352,229	54,316,315,553	
	オ その他長期前受金	4,933,811,315		
	収益化累計額	△ 2,049,770,845	2,884,040,470	
	長期前受金合計		96,301,855,589	
	繰延収益合計			96,301,855,589
	負債合計			336,866,875,648
		資 本 の 部		
6	資本金			
(1)	資本金		139,010,000,000	
	資本金合計			139,010,000,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	79,056,905		
	イ 国庫補助金	3,583,195,829		
	ウ 一般会計補助金	7,139,666,063		
	資本剰余金合計		10,801,918,797	
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金	108,890,983,101		
	欠損金合計		108,890,983,101	
	剰余金合計			△ 98,089,064,304
	資本合計			40,920,935,696
	負債資本合計			377,787,811,344

※国庫補助金及び一般会計補助金を財源として取得した土地の処分に伴い、同補助金の返還が生じているため、資本剰余金（国庫補助金 115,226,782 円、一般会計補助金 128,029,757 円）を減額した。

経営指標の推移(平成30～令和4年度)

総括

- 地下鉄事業は、トンネルの建設など巨額の初期投資が必要であり、黒字化までに長期間を要する事業です。そのため、開業後一定期間は多額の累積欠損金や慢性的な資金不足が生じ、その後、輸送人員の増加や減価償却費等の減少に伴って収支が好転し、長期的に収支均衡が図られることとなります。福岡市地下鉄は、現在、単年度黒字化し、昭和56年の開業以降積み重ねてきた累積欠損金や企業債残高を縮小させている段階にあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により輸送人員は大きく落ち込みましたが、令和3年度には、輸送人員の回復傾向を受けて黒字転換しており、累積欠損金比率や企業債残高対料金収入比率は改善傾向にあります。
- 開業から40年を迎え施設等の経年劣化が進行し、減価償却の進行度合を示す有形固定資産減価償却率は7都市平均値(※)と比較してやや高く推移しています。
- 福岡市地下鉄は、駅業務の民間委託化を進めるなど、経営の健全化・効率化に向けて取り組んできました。しかしながら、累積欠損金や企業債残高は未だ多額であり、その縮減を図っていくためには、引き続き、安全・安心を第一に計画的な投資を行いながら、更なる増収対策などにより経営改善に取り組んでいく必要があります。

※7都市平均値は、福岡市を除く公営地下鉄事業者(札幌市、仙台市、東京都、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市)の提供資料を基に各都市の指標を独自に算出し単純平均した値である。

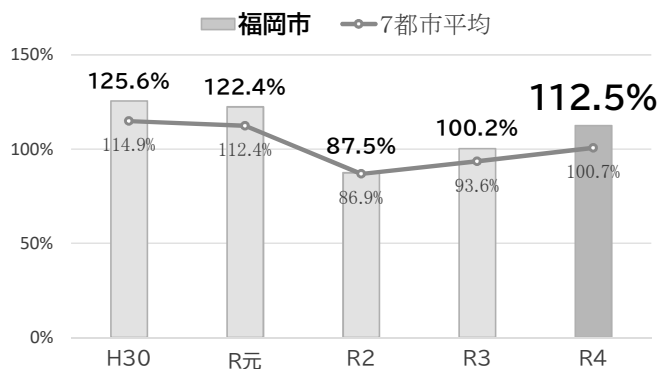
経営の健全性を示す指標

①経常収支比率(%) **112.5%**

○料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の経常経費をどのように賄っているかを示す指標。

○100%以上であれば、単年度の経常収支が黒字であることを示している。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

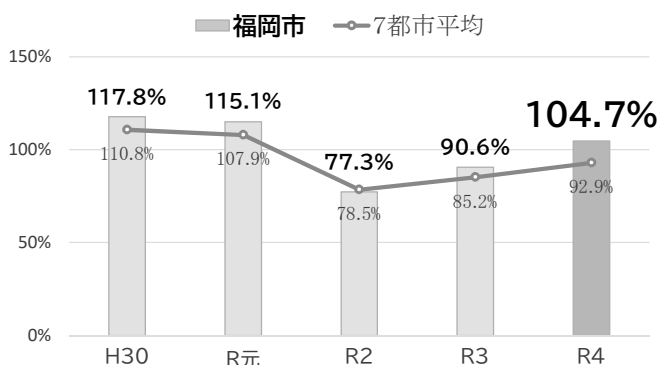


②営業収支比率(%) **104.7%**

○料金収入等の営業活動から生じる収益で、人件費や燃料費等の営業費用をどの程度賄っているかを示す指標。

○100%以上であれば、単年度の営業収支が黒字であることを示している。

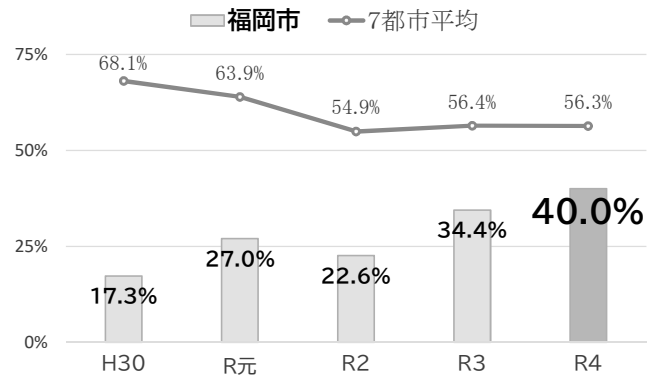
$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$



③流動比率(%) **40.0%**

- 短期的な債務の支払能力を示す指標。
- 100%の場合、現金等で1年以内の債務を支払うことができることを表す。

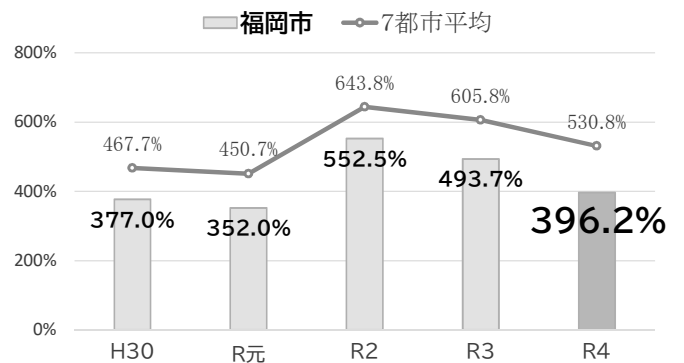
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



④累積欠損金比率(%) **396.2%**

- 営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標。
- 地下鉄事業においては、長期的に0%になるように経営改善に向けた取組みが必要である。

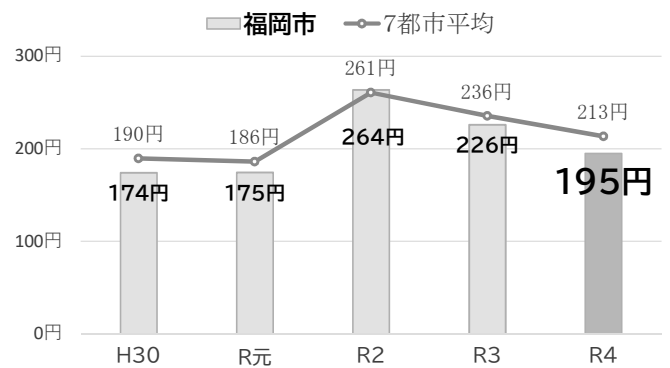
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



⑤利用者1回あたりの運行経費(円) **195円**

- 利用者が地下鉄を1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを示す指標。
- できるだけ低い数値であることが望ましい。

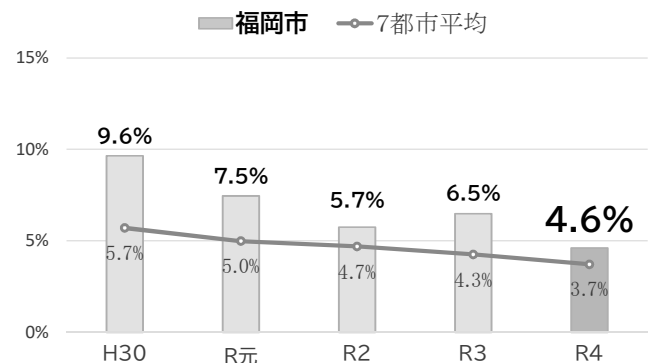
$$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間輸送人員}}$$



⑥他会計負担比率(%) **4.6%**

- 人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標。
- 独立採算の観点からできるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{他会計補助金・負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$$

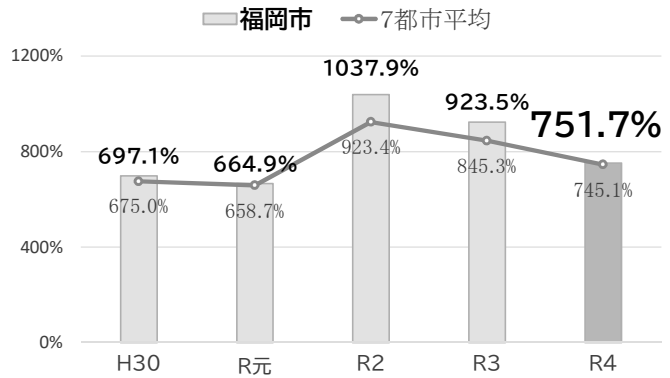


⑦企業債残高対料金収入比率(%) **751.7%**

○料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。

○できるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計等負担額}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$

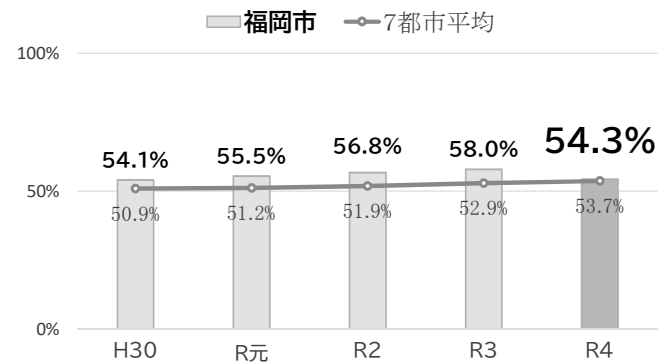


⑧有形固定資産減価償却率(%) **54.3%**

○有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。

○数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることになる。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

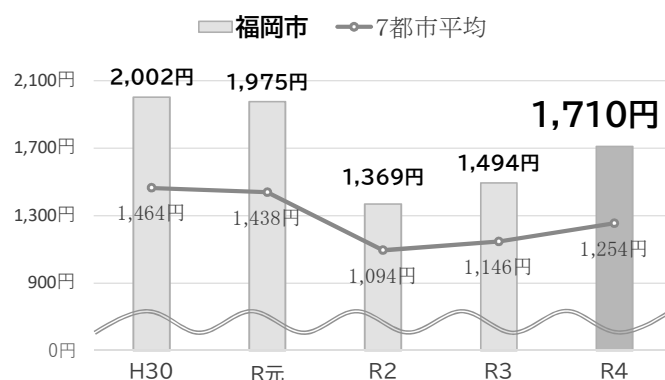


経営の効率性を示す指標

⑨走行キロ当たりの収入(円) **1,710円**

- 車両の走行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを示す指標。
- できるだけ高い数値であることが望ましい。

$$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{車両走行キロ}}$$



⑩走行キロ当たりの運輸原価(円) **1,520円**

- 車両の走行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを示す指標。
- できるだけ低い数値にあることが望ましい。

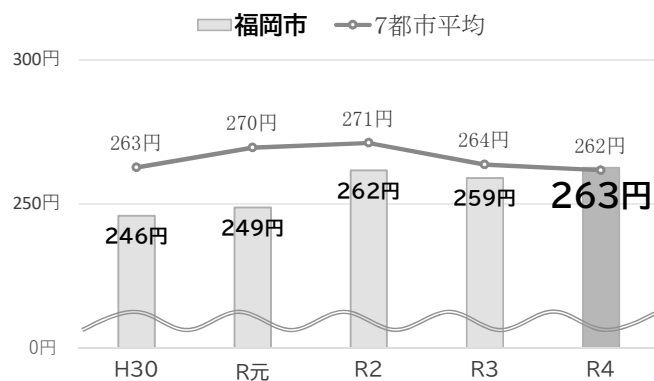
$$\frac{\text{営業費用+営業外費用}}{\text{車両走行キロ}}$$



⑪走行キロ当たりの人件費(円) **263円**

- 車両の走行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを示す指標。
- できるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{人件費}}{\text{車両走行キロ}}$$



⑫乗車効率(%) **32.8%**

- 車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、地下鉄の定員当たりでどの程度乗車しているかを示す指標。
- できるだけ高い数値であることが望ましい。

$$\frac{\text{延べ人キロ}}{\left[\frac{\text{車両走行キロ}}{\text{平均乗車定員数}} \right]} \times 100$$

